

## 貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	18,027	買掛金	1,423,254
受取手形	3,033	未払金	10,776,615
売掛金	5,680,624	未払費用	412,161
商品及び製品	36,340	未払法人税等	223,659
仕掛品	550,386	預り金	2,321,420
原材料	68,333	賞与引当金	570,780
前払費用	122,326	役員賞与引当金	10,102
繰延税金資産	520,416	その他	24,577
短期貸付金	7,407,836	流動負債合計	15,762,570
未収入金	80,642	<b>II 固定負債</b>	
その他	23,899	資産除去債務	517,011
貸倒引当金	△10,810	固定負債合計	517,011
流動資産合計	14,501,059	負債合計	16,279,582
<b>II 固定資産</b>		(純資産の部)	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>I 株主資本</b>	
建物	296,816	<b>1 資本金</b>	200,000
構築物	70	<b>2 資本剰余金</b>	
車両運搬具	0	その他資本剰余金	130,000
営業用機械	253,762	資本剰余金合計	130,000
工具器具備品	345,308	<b>3 利益剰余金</b>	
建設仮勘定	194,986	(1) 利益準備金	50,000
有形固定資産合計	1,090,944	(2) その他利益剰余金	
<b>2 無形固定資産</b>		繰越利益剰余金	788,340
ソフトウェア	706,132	利益剰余金合計	838,340
施設利用権	20,448	株主資本合計	1,168,341
その他	320	純資産合計	1,168,341
無形固定資産合計	726,901		
<b>3 投資その他の資産</b>			
投資有価証券	283		
長期前払費用	19,660		
前払年金費用	560,754		
繰延税金資産	763		
差入保証金	533,603		
その他	13,952		
投資その他の資産合計	1,129,018		
固定資産合計	2,946,864		
<b>資産合計</b>	<b>17,447,923</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>17,447,923</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間(3年以内)に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 2,128,963 千円